

平成 29 年度普通交付税（市町村分）の算定結果について

1 算定結果

平成 29 年度の本県市町村分の普通交付税額は 1,741 億円（前年比△76 億円、△4.2%）、地方財源不足を補うための臨時財政対策債発行可能分を含むと 1,941 億円（前年比△73 億円、△3.6%）となり、7 年連続で減少となった。

（単位：億円、%）

		29 年度 A	28 年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B)
基準財政需要額 a		3,168	3,217	△49	△1.5
基準財政収入額 b		1,424	1,398	26	1.9
交付基準額 (a-b) c		1,744	1,819	△75	△4.1
普通交付税額 (c-a×調整率) d		1,741	1,817	△76	△4.2
臨時財政対策債発行可能額 e		200	197	3	1.5
普通交付税+臨財債 (d+e) f		1,941	2,014	△73	△3.6
【参考】標準財政規模		3,751	3,786	△35	△0.9
（普通交付税+臨財債） 各県の状況	青森県	1,994	2,033	△39	△1.9
	宮城県	2,024	1,975	49	2.5
	秋田県	1,883	1,942	△59	△3.0
	山形県	1,520	1,562	△42	△2.7
	福島県	2,002	2,066	△64	△3.1
	全国（市町村分）	89,254	87,568	1,686	1.9

2 算定結果の主な特徴

(1) 県内市町村全体の特徴

ア 基準財政需要額

- ・ 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費に対応し、その他の教育費、社会福祉費、高齢者保健福祉費において単位費用等の見直しが行われたもの（前年比：その他の教育費+4.4 億円、社会福祉費+11.8 億円、高齢者保健福祉費（65 歳以上人口）+2.1 億円）。
- ・ 以上の見直しが講じられたものの、地方財政計画の歳出特別枠の減に伴う地域経済・雇用対策費の減（前年比△15.4 億円）や国調人口の確定に伴う一部費目における単位費用の見直しや測定単位の減により、需要額総額は前年比△49.0 億円の 3,168 億円となったもの。

イ 基準財政収入額

- ・ 個人所得の回復に伴う市町村民税所得割の増額（前年比+14.3 億円）、企業の業績回復及び設備投資の増加に伴う市町村民税法人税割及び固定資産税が増額（前年比+22.2 億円）となったもの。

(2) 県内市町村予算への影響

普通交付税に市町村税や各種税交付金等を加えた一般財源の総額（標準財政規模）は 3,751 億円（前年比△35.2 億円、△0.9%）となった。県内市町村全体としては、予算額を上回る普通交付税額が決定されているが、引き続き税收の確保等に努め、健全な財政運営を進める必要がある。

(3) 普通交付税の算定において特徴を有する市町村

（単位：億円、%）

	普通 交付税額	前年比 (%)	増減の主な理由
金ケ崎町	14.0	△18.9	業績回復による法人税割及び固定資産税の増に伴う収入額の増
大槌町	26.2	△8.3	人口の減少に伴う需要額の減
北上市	50.8	△7.5	業績回復による法人税割の増に伴う収入額の増
陸前高田市	40.0	△7.5	復興の進捗による法人税割の増に伴う収入額の増
宮古市	95.9	△6.8	公債費等の減少に伴う需要額の減